



第七期帯広市総合計画

基本計画

1 基本計画の期間

期間は、2020(令和2)年度から2029(令和11)年度までの10年間とし、推進計画の最終年度において、施策の推進状況などを点検した上で、必要に応じて見直しを行います。

2 施策の項目

施策は、基本構想の実現に向けた取り組みであり、各施策には、目指す姿、主な取り組み、指標、関連する主な分野計画及び施策の背景を示します。

●目指す姿

施策の展開を通して実現を目指す10年後のまちの姿を示します。

●主な取り組み

目指す姿の実現に向け実施する主な取り組みを示します。

●指標

市民と市が一緒になって目指す目標を数値化し、「目指そう指標」として示します。

なお、目標値は推進計画において設定します。

●関連する主な分野計画

施策に関連する主な分野計画を示します。

●施策の背景

社会や国の動きなど施策を取り巻く背景を示します。

3 計画の点検・評価

(1) 点検・評価と公表

推進計画に示す事務事業には成果指標を設定します。

毎年度、事務事業の実施状況や「目指そう指標」の進捗状況を点検するとともに、推進計画の最終年度に実施状況と進捗状況を評価します。

また、毎年度の施策ごとの点検結果並びに推進計画の最終年度における施策ごとの評価結果を公表します。

(2) 点検・評価結果の反映

毎年度の施策ごとの点検結果などを踏まえ、事業内容を見直し、推進計画を改訂します。
また、推進計画の最終年度に施策ごとの評価結果などを踏まえた見直しを行い、次期推進計画を策定します。

4 施策間の連携

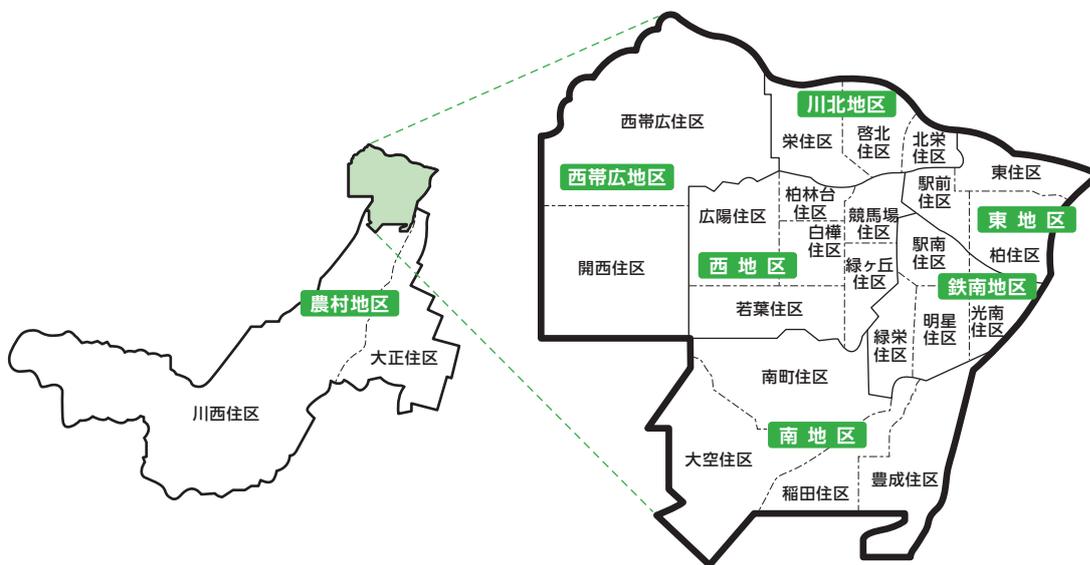
基本計画

基本構想の実現に向け、施策相互の連携・調和を図り、総合的に取り組みを進めます。

5 地区・住区

基本計画

本市の地理的及び社会的な特性を踏まえ、行政区域を市街地6地区、農村部1地区の7地区に区分し、さらに各地区を日常的な生活圏として24住区に区分しています。各地区・住区の人口の状況等を把握しながら、施策推進の参考としていきます。



6 各施策

将来のまちの姿

あ
お
あ
お

ひ
ろ
び
ろ

い
き
い
き

未
来
を
信
じ
る

帯
広

まちづくりの目標

(1) ともに支え合い、子どもも大人も
健やかに暮らせるまち

(2) 活力とにぎわいと挑戦があるまち

(3) ともに学び、輝く人を育むまち

(4) 安全・安心で快適に暮らせるまち

施 策	
施策1	健康なからだところをつくる －健康づくりの推進－
施策2	笑顔でつなぐ、みんなの子育て －子育て支援の充実－
施策3	たくさんの小さなおせっかいがある暮らし －地域福祉の推進－
施策4	ずーっと生き活きと暮らす －高齢者福祉の推進－
施策5	個性はみんなのたからもの －障害者福祉の推進－
施策6	医療を身近に安心な暮らしをつくる －医療体制の安定的確保－
施策7	誰もが安心できる暮らしの支えになる －社会保障制度の持続性の確保－
施策8	世界に冠たる十勝農業を創る －農林業の振興－
施策9	「とかちのかち」を創り続ける －地域産業の活性化－
施策10	アウトドアの聖地にする －観光の振興－
施策11	つなげて広げるビジネスチャンス －広域交通ネットワークの充実－
施策12	未来を拓く子どもとともに育む －学校教育の推進－
施策13	いつまでも学ぶって面白い －学習活動の推進－
施策14	潤いのある暮らしと地域をつくる －文化芸術の振興－
施策15	スポーツで楽しく、ハツラツ、健康に －スポーツの振興－
施策16	地球のために今、行動する －環境の保全と循環型社会の形成－
施策17	「まさか」に備え今、行動する －防災・減災の推進－
施策18	とかちで守るみんなの安心 －消防・救急体制の確保－
施策19	みんなでつくる笑顔と安全 －安全な生活環境の確保－
施策20	未来につなぐ、おいしい水 －上下水道の基盤強化－
施策21	未来につなぐ、住みよいまち －都市基盤の整備と住環境の充実－
施策22	認め合い、つながり、暮らす －多様な主体が活躍する地域社会の形成－
施策23	未来に夢をつなぐ －自治体経営の推進－

施策
1



健康なからだところをつくる

— 健康づくりの推進 —

■ 目指す姿 

誰もが自分の健康は自分でつくるという意識を持ち、健康管理に取り組み、心身ともに健康やかに暮らしています。

■ 主な取り組み 

- (1) 市民の健康増進に向けた適切な食生活や、禁煙、適度な運動の実施などの行動を促進します。
- (2) 健康に関する相談対応や正しい知識の普及、保健指導などによる生活習慣病や感染症などの発症・重症化の予防及びこころの健康づくりを進めます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
健康と思っている市民の割合	81.7% (2019年度)	 (上昇)
指標の考え方	市民のうち、健康と思っている人の割合〔出典：帯広市調べ(厚生労働省 国民生活基礎調査に準じる)〕 市民による生活習慣病の予防など健康に対する正しい知識の習得・実践や、市による健康教育や各種検診の実施などにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

第二期けんこう帯広21、第三期帯広市地域福祉計画

施策の背景

- 医療技術の進歩などにより、平均寿命が延伸する中、介護などを必要とせず、健康に暮らすことができる期間を延ばすことが重要となってきています。
- 本市においては、全国的な傾向と同様、食生活の変化や運動不足などを要因として、がんや糖尿病、高血圧などに代表される生活習慣病の患者が増加傾向にあり、特に、がん死亡率や糖尿病有病率*が高い状況にあります。

【言葉の説明】

有病率：健康診断受診者のうち、何らかの異常が認められた者の割合。

施策
2



笑顔でつなぐ、
みんなの子育て
— 子育て支援の充実 —

■ 目指す姿

地域全体で子育てを支え、安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長していきます。

■ 主な取り組み

- (1) 各種健診や地域子育て支援センターなどにおける、子育てに対する悩みなどへの相談対応をはじめ、妊娠・出産期から子育て期を通して、子どもの成長に応じた包括的な支援を進めます。
- (2) 民間との適切な役割分担のもと、幼児教育・保育サービスの安定的な提供を図ります。
- (3) 企業などと連携し、子育てしながら働き続けることができる環境づくりを促進します。
- (4) 多世代間の交流促進など、家庭・地域・学校との連携による青少年の健全育成を図ります。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3% (2018年度)	 (上昇)
指標の考え方 乳幼児健診を受診した子どもの親のうち、この地域で子育てをしたいと思う親の割合〔出典：帯広市調べ〕 市民による子育てボランティア活動や、企業等による子育てしやすい職場環境づくり、市による総合的な子育て支援などにより、上昇を目指します。		

関連する主な分野計画

第2期おびひろこども未来プラン、第三期帯広市地域福祉計画

施策の背景

- 共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化など、子育てを取り巻く環境の変化により、低年齢児の受入れや延長保育など幼児教育・保育ニーズは多様化してきているほか、育児不安や児童虐待に関する相談も寄せられています。
- 平成27年の国民生活基礎調査によると、およそ7人に1人の子どもが相対的貧困*の状況にあるとされています。
- 少子化の進行やインターネット・SNS*の普及などに伴い、青少年を取り巻く環境が変化する中、青少年の自立性や主体性を育み社会の一員として役割を担うことで、地域の持続的な発展につなげていくことが重要となっています。

【言葉の説明】

相対的貧困：等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）を順に並べ、その中央の所得の額の半分に満たない状態。

SNS：Social Networking Serviceの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。

施策
3



たくさんの小さな
おせっかいがある暮らし
— 地域福祉の推進 —

■ 目指す姿 

介護を必要とする高齢者や障害のある人など、日常生活において支援を必要とする人が、身近な人とのつながりや支え合いによって、社会から孤立せず、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

■ 主な取り組み 

- (1) 福祉団体などと連携した福祉活動の担い手の育成・確保や、地域における高齢者や障害のある人などの交流促進や権利擁護を図ります。
- (2) 市民相互の支え合いの意識を高め、関係団体・行政などが連携し、複合的な課題を抱える人に対する支援を進めます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
10万人あたりのボランティア登録者数	2,901人 (2018年度)	 (増加)
指標の考え方	人口10万人あたりの帯広市社会福祉協議会に登録をしている、地域活動等を行うボランティア登録者数〔出典：帯広市社会福祉協議会調べ〕 市民によるボランティア活動への参加や、市による福祉団体等への活動支援などにより、増加を目指します。	

関連する主な分野計画

第三期帯広市地域福祉計画、第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第三期帯広市障害者計画、第五期帯広市障害福祉計画、第二期けんこう帯広21、第2期おびひろこども未来プラン

施策の背景

- 少子高齢化の進行や核家族・単身世帯の増加等を背景として、家族内の支え合いの低下や地域でのつながりが希薄になるとともに、病気や介護、失業、ひきこもりをはじめ、様々な課題を複合的に抱える人や世帯が顕在化してきています。
- 多くの福祉団体において、担い手の高齢化や後継者不足といった活動上の課題を抱えている状況にあります。

施策
4



ずっと
生き活きと暮らす
— 高齢者福祉の推進 —

■ 目指す姿 

高齢者が、仕事や地域活動などを通して社会と関わりながら、必要な福祉サービスを安心して受けられ、住み慣れた地域で自分らしく生き活きと暮らしています。

■ 主な取り組み 

- (1) 関係機関と連携し、介護予防や、医療と介護の連携、介護の担い手の確保、地域の支え合い等による生活支援などを進めます。
- (2) 高齢者の経験や知識を活かした仕事づくりや、地域活動への参加促進に取り組みます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
要介護度が「要介護1」までの高齢者の割合	91.3% (2018年度)	→ (維持)
指標の考え方	65歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けていない又は、介護を必要とする度合いが比較的軽い、要介護度が要支援1から要介護1までの高齢者の割合〔出典：帯広市調べ〕 高齢者による適度な運動やバランスのとれた食生活の実践などの健康増進の取り組みや、市による介護予防の取り組みの推進などにより、維持を目指します。	

関連する主な分野計画

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第三期帯広市地域福祉計画

施策の背景

- 我が国では、約4人に1人が65歳以上の高齢者となっており、本市においても全国と同様に高齢化が進行し、介護などが必要な高齢者の増加が見込まれる中、医療や介護に対するニーズが高まっています。
- 高齢になっても、経済的な理由に限らず、健康づくりや社会貢献などを目的に就労し続ける人も増えてきています。

施策
5



個性は
みんなのたからもの
— 障害者福祉の推進 —

■ 目指す姿 

障害に対する市民理解が深まり、障害のある人が地域社会の一員として、安心して暮らしています。

■ 主な取り組み 

- (1) 障害の特性や障害のある人への理解を促進します。
- (2) 障害のある人が、住み慣れた地域で暮らしていくための生活支援を進めます。
- (3) 障害のある人が、個々の希望や特性に応じて働くことができるよう、企業や関係機関と連携しながら、就労支援を進めます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
障害者雇用率を達成した企業の割合	46.8% (2018年)	 (上昇)
指標の考え方	十勝管内の民間企業のうち、厚生労働省が定める障害者雇用率を満たす民間企業の割合〔出典：帯広公共職業安定所 障害者雇用状況の集計結果〕 民間企業等による障害のある人が能力を発揮しやすい雇用・職場環境づくりなどの取り組みや、市による就労支援などにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

第三期帯広市障害者計画、第五期帯広市障害福祉計画、第三期帯広市地域福祉計画

施策の背景

- 障害のある人の数は増加してきており、特に、知的障害や精神障害のある人が増加傾向にあります。
- 本市では、民間企業における障害のある人の法定雇用率を達成した企業割合が、全道平均に比べて低い状況にあります。

施策 6



医療を身近に 安心な暮らしをつくる — 医療体制の安定的確保 —

■ 目指す姿



十勝圏全体で連携し、安心して医療を受けることのできる医療体制が確保され、市民の健康が守られています。

■ 主な取り組み



- (1) 看護師など医療に従事する人材の養成・確保を図ります。
- (2) 医療機関や関係機関との連携により、初期・二次・三次救急*などの救急医療体制の確保を図ります。

▶ 目指そう指標



	指標名	基準値	方向性
	10万人あたりの看護師就業者数	1,888人 (2018年)	↑ (増加)
指標の 考え方	人口10万人あたりの市内で働いている看護師数〔出典：北海道 看護職員就業状況〕 医療機関等による看護師等の雇用・職場環境づくりの取り組みや、市による看護師養成機関への支援などにより、増加を目指します。		

施策の背景

- 高齢化の進行に伴い医療需要が増加していることを受け、医師や看護師など医療に従事する人材が不足しています。今後、在宅医療の増加なども見込まれる中、さらなる人材不足が懸念されています。
- 本市の救急医療体制は、市内医療機関及び休日夜間急病センターにより維持されていますが、救急医療利用者が増加傾向にある中、救急医療体制の確保が重要となっています。

【言葉の説明】

初期救急: 入院治療の必要がなく、外来で対処し得る帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。

二次救急: 入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。

三次救急: 生命に危険のある患者に高度な医療を提供する救急医療。

施策
7



誰もが安心できる暮らしの 支えになる

— 社会保障制度の持続性の確保 —

■ 目指す姿

国民健康保険や介護保険、生活保護などの社会保障制度の持続性が確保され、市民が安心して暮らしています。

■ 主な取り組み

- (1) 保健事業の推進や保険料収納率の向上などにより、国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全な運営に取り組みます。
- (2) 介護予防の推進や保険料収納率の向上などにより、介護保険制度の健全な運営に取り組みます。
- (3) 必要とする人に対して生活保護制度を通じた支援を行うとともに、被保護者や生活困窮者の自立支援に取り組みます。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
介護保険運営の安定化に資する取組項目数	5項目 (2018年度)	 (増加)
指標の考え方	介護保険運営の安定化に資する高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要 な取り組みとして、保険者機能強化推進交付金(給付の適正化や人材の確保に向け た取り組みなど介護保険運営の安定化に資する施策)の評価項目となる数〔出典：厚 生労働省 保険者機能強化推進交付金(市町村分)に係る評価指標の該当状況調査〕 市民が介護保険制度に対する理解を深め、市によるケアプラン*の点検や介護人材の 確保に関する取り組みなどにより、増加を目指します。	

関連する主な分野計画

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

施策の背景

- 高齢化の進行などに伴い、社会保障費の増加が見込まれている中、安心して医療や福祉などの社会保
障サービスを楽しむことができる持続可能な制度の構築や運営が求められています。

【言葉の説明】

ケアプラン：要介護者や要支援者が心身の状況に応じた適切なサービスを受けられるようケアマネジャーが作成する計画。

施策 8



世界に冠たる 十勝農業を創る — 農林業の振興 —

■ 目指す姿

農業者や関係機関等による生産性や収益性向上に向けたチャレンジが続けられ、競争力の高い農業が展開されています。

■ 主な取り組み

- (1) 農業基盤の整備や担い手の育成・確保、先進技術の導入促進などにより、農業経営の安定・強化を図ります。
- (2) 国内外の市場を見据え、農畜産物の付加価値向上や販路拡大などを促進します。
- (3) コミュニティ施設の適切な維持管理や、農業体験を通じた農業・農村への理解促進などにより、農村集落の活性化を図ります。
- (4) 木材の生産や地球環境の保全などの多面的機能を有する森林の適正な管理・保全に取り組みます。
- (5) 畜産や観光の振興など地域活性化の役割を担う「ばんえい競馬*」の安定運営を図ります。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
農業産出額（農林水産省推計値）	304.8億円 （2017年）	 （増加）
指標の 考え方	都道府県別農業産出額（推計）を市町村別に按分した額〔出典：農林水産省 生産農業所得統計〕 市と農業者・農業団体などが連携しながら、収益性向上や担い手育成の取り組みなどを進めることにより、増加を目指します。	

関連する主な分野計画

第6期帯広市農業・農村基本計画、第3次帯広市食育推進計画、ばんえい競馬運営ビジョン

施策の背景

- 本市では、経営規模の拡大や機械化などによる生産性の高い農業が展開されており、他地域に比べ、農業経営の担い手も一定程度確保されています。しかしながら、TPP11協定*や日EU・EPA*、日米貿易協定*などによる経済のグローバル化の進展や人口減少に伴う国内市場の縮小、農業従事者の不足などにより、産地間競争の激化や生産体制の維持が難しくなることなどが懸念されています。

【言葉の説明】

ばんえい競馬：体重1トンを超える馬が鉄そりを引いて直線コースで力とスピードを競う競馬。世界で唯一、帯広市で開催している。

TPP11協定：アジア太平洋地域11か国における、モノの関税やサービス、投資の自由化等の分野に関する経済連携協定。

日EU・EPA：日本とEU（欧州連合）における、貿易及び投資の自由化や知的財産の保護等の分野に関する経済連携協定。

日米貿易協定：日本とアメリカ合衆国における、農産品・工業品等の分野に関する貿易協定。

施策
9



「とちのかち」を
創り続ける
— 地域産業の活性化 —

■ 目指す姿 

地域資源や人材等を活かし、市場ニーズを捉えた商品やサービス等が創出・提供され、産業の活性化や雇用の拡大につながっています。

■ 主な取り組み 

- (1) 関係団体等と連携し、円滑な事業運営や事業承継、人材育成の支援などを通して、企業等の経営基盤の強化を図ります。
- (2) 安全で良質な農畜産物やバイオマス*をはじめとした地域資源を活かし、域内外の多様な人材などの掛け合わせや産業間連携による創業・起業など事業の創出・拡大を促進します。
- (3) 工業系用地の確保などを通して、企業立地を促進します。
- (4) 高齢者や女性など多様な人材が、その能力を十分に発揮し、生き生きと働くことができる環境づくりを進めます。

▶ 目指そう指標 

	指標名	基準値	方向性
	北海道内主要都市に占める 帯広市の法人市民税賦課金額*の割合	4.58% (2017年度)	 (上昇)
指標の 考え方	北海道内主要都市(人口10万人以上※)に占める帯広市の法人市民税賦課金額*の割合〔出典:帯広市調べ〕※2018年時点の人口 市や関係団体等による経営基盤の強化や、事業者等による商品・サービスの開発・提供など地域の価値を高める取り組みにより、上昇を目指します。		

関連する主な分野計画

第2期帯広市産業振興ビジョン、帯広市バイオマス活用推進計画

施策の背景

- 本市には、安全で良質な農畜産物など豊かな資源を活かした製造業をはじめ商業やサービス業など様々な業種が集積し、市民生活の利便性向上や地域経済の発展に大きく貢献しています。
- 国内市場の縮小や経済のグローバル化の進展による競争の激化、経営者の高齢化や労働力不足などにより、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、地域経済の活力低下が懸念されています。

【言葉の説明】

バイオマス:再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。
法人市民税賦課金額:各自治体において事業所等を有する法人等に課される税金。

施策
10



アウトドアの
聖地にする
— 観光の振興 —

■ 目指す姿 

食や農業、自然などの地域資源を活かした、この地域ならではのアクティビティ*やイベントなどを求め、国内外から多くの人々が訪れ、滞在することで、にぎわいが生まれています。

■ 主な取り組み 

- (1) 国内外の観光ニーズを踏まえ、広域で連携しながら、食や農業、広大な自然空間などを活かした魅力ある観光コンテンツの開発・提供を進めます。
- (2) 十勝管内や道内他地域のほか、関係団体との連携を図りながら、効果的な観光プロモーションを進めます。
- (3) 訪日外国人旅行者をはじめとする観光客が快適に旅行できるよう、受入環境の充実を図ります。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
宿泊客延べ数	127万人泊 (2018年度)	 (増加)
指標の考え方	市における宿泊客の延べ人数〔出典：帯広市調べ〕 市や関係団体等による魅力ある観光情報の発信や、観光コンテンツの開発・提供などにより、増加を目指します。	

関連する主な分野計画

第2期帯広市産業振興ビジョン

施策の背景

- 本市では、食や自然など恵まれた地域資源を活かしながら、三大まつり*をはじめとした地域のイベントや、ファームツーリズム*、サイクルツーリズム*の推進などにより観光客の誘客を進めています。また、国際・全国・全道規模の大会・イベント誘致などの取り組みも進めています。
- 観光入込客数や宿泊客延べ数は増加傾向にありますが、北海道の観光入込客数における本市を含めた東北海道（十勝圏、釧路・根室圏、オホーツク圏）の構成比は依然として低い状況となっています。

【言葉の説明】

アクティビティ：遊び、活動。

三大まつり：帯広市で開催される三つの祭り（平原まつり、菊まつり、氷まつり）。

ファームツーリズム：農業体験などを目的とした観光旅行。

サイクルツーリズム：自転車に乗りながら、地域の自然などを体感することを目的とした観光旅行。

施策
11



つなげて広げる
ビジネスチャンス

— 広域交通ネットワークの充実 —

■ 目指す姿



広域交通ネットワークの充実が図られ、人やモノなどが活発に行き交い、にぎわいと活力にあふれています。

■ 主な取り組み



- (1) 十勝圏と他都市などを結ぶ高規格幹線道路*の整備促進、JR石勝線・根室本線の維持充実、十勝港の利活用促進に向けた取り組みを進めます。
- (2) 北海道内7空港の一括運営委託*などを通して、とちち帯広空港の航空路線の充実や機能強化を図ります。

▶ 目指そう指標



指標名	基準値	方向性
空港旅客数	67.9万人 (2018年度)	↑ (増加)
指標の考え方	とちち帯広空港における国内線・国際線の旅客数〔出典：帯広市調べ〕 市や民間事業者等による空港利用促進に向けた取り組みなどにより、増加を目指します。	

関連する主な分野計画

第2期帯広市産業振興ビジョン

施策の背景

- 北海道横断自動車道の釧路圏・オホーツク圏への延伸や、帯広・広尾自動車道の整備が進んでいるほか、北海道内7空港の一括運営委託*や北海道新幹線の札幌延伸に向けた取り組みなどにより、道内の交通ネットワークは大きく変わりつつあります。
- 道央圏と東北海道の各都市を結ぶ要衝に位置する本市の地理的優位性を高め、ビジネスや物流、観光などの面から地域の活性化につなげていくとともに、災害時等における市民生活の安全・安心を確保するためには、広域交通ネットワークの充実が重要となっています。

【言葉の説明】

高規格幹線道路：「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路」を指し、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路。

北海道内7空港の一括運営委託：国土交通省、旭川市、帯広市、北海道それぞれが運営する北海道内の7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）を民間委託により一体的に運営する取り組み。

施策 12



未来を拓く子どもを ともに育む — 学校教育の推進 —

■ 目指す姿



学校・家庭・地域が連携し、子どもの学びや育ちを支援することにより、地域への誇り・愛着を持ち、新たな時代を切り拓く力を身に付けた子どもたちが育っています。

■ 主な取り組み



- (1) 子どもたちが、地域の歴史、文化、産業や、国際社会との関わりなどふるさとへの理解を深め、地域社会の一員としての意識を育む教育を進めます。
- (2) 帯広南商業高等学校において、地域の期待に応える教育を推進します。
- (3) 子どもたちが、学んだ知識や技能を人生や社会に活かす力を身に付けるため、自ら問題を発見し、解決に向けて取り組む姿勢を育むとともに、教員の指導力向上や働きやすい環境づくりを進めます。
- (4) 義務教育期間を通じた一貫性のある教育を行うとともに、学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、連携・協働による取り組みを促進することにより、地域とともに子どもたちを育む教育を進めます。
- (5) 子どもたちが、安心して充実した学校生活を送ることができるよう、学校施設の長寿命化や学習環境の整備、いじめや不登校への対応、特別な配慮などを必要とする児童生徒への支援に取り組みます。

▶ 目指そう指標



指標名	基準値	方向性
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学6年 85.1% 中学3年 75.7% (2018年度)	 (上昇)
指標の考え方	<p>小学校6年生及び中学校3年生の児童生徒のうち、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合〔出典：文部科学省 全国学力・学習状況調査〕</p> <p>学校・家庭・地域が連携し、子どもたちに社会の一員としての意識を醸成するとともに、主体的な学びや、自ら問題を発見し、解決できる力の育成などを進めることにより、上昇を目指します。</p>	

関連する主な分野計画

帯広市教育基本計画(令和2年度～令和11年度)、第2期おびひろ子ども未来プラン

施策の背景

- 技術革新やグローバル化が加速的に進展する中、子どもたちが、社会の変化を前向きに受け止め、主体的に判断するとともに、多様な人々と協働し、よりよい社会を築くために必要な資質・能力を備えていくことが重要となっています。
- 全国的にいじめや不登校、学校生活や学習のために特別な配慮を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、子どもたち一人ひとりに寄り添った対応が求められています。

施策
13



いつまでも学んで
面白い

— 学習活動の推進 —

■ 目指す姿 

誰もが生涯にわたり、それぞれの目的やライフステージに応じた学びを続けています。

■ 主な取り組み 

- (1) 仕事や生きがいがづくり、地域の自然、歴史、文化への理解等につながる多様な学習機会の提供などを通して、市民の主体的な学びを促進します。
- (2) 学習を通して身に付けた知識や経験を、まちづくりや地域活動などに活かす自主的な取り組みを促進します。
- (3) 高等教育機能の整備・充実に向けた取り組みや、大学等と連携したまちづくりを進めます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
直近1年間に生涯学習を行った市民の割合	28.6% (2019年度)	 (上昇)
指標の考え方	市民のうち、直近1年間に生涯学習を行った人の割合〔出典：帯広市調べ(北海道教育庁 生涯学習に関する住民の意識調査に準じる)〕 市民による主体的な学習活動や、市による学習機会の提供などにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

帯広市教育基本計画(令和2年度～令和11年度)

施策の背景

- 学びから仕事、老後へと進む単線型の生き方から、学びと仕事を繰り返すなど複線型の生き方へ変化されると言われる中、充実した人生を送るため、生涯にわたって主体的に学び続けていくことが重要となっています。

施策 14



潤いのある 暮らしと地域をつくる —文化芸術の振興—

■ 目指す姿

創作活動や鑑賞の機会があり、豊かな感性や想像力が育まれ、文化芸術活動を通じた人のつながりが生まれています。

■ 主な取り組み

- (1) 文化芸術活動の発表機会の提供や団体間の連携を促進し、市民による主体的な文化芸術活動を進めます。
- (2) 文化芸術の鑑賞機会を提供し、市民の文化芸術への関心を高めます。
- (3) 地域の文化芸術や文化遺産を活かした郷土の理解促進やにぎわいづくりを進めます。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
直近1年間に文化芸術活動を行った市民の割合	68.9% (2019年度)	 (上昇)
指標の考え方	市民のうち、直近1年間に文化芸術活動を行った人の割合〔出典：帯広市調べ（内閣府文化に関する世論調査に準じる）〕 市民による主体的な文化芸術活動や、市による鑑賞機会や発表の場の提供など文化に触れるきっかけづくりにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

帯広市教育基本計画(令和2年度～令和11年度)

施策の背景

- 価値観の多様化などにより、物質的・経済的な豊かさだけでなく、日常の暮らしの中にゆとりや潤いといった心の豊かさを求める傾向が強まっており、人々に感動や安らぎ、生きる喜びなどをもたらす文化芸術活動の重要性が高まっています。

施策
15



スポーツで楽しく、
ハツラツ、健康に
—スポーツの振興—

■ 目指す姿 

誰もが年齢や目的などに応じ、生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツが市民の健康づくりや心身の育成、にぎわいづくりにつながっています。

■ 主な取り組み 

- (1) 気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを通して、健康増進や交流の促進などにつなげます。
- (2) 競技スポーツの振興により、心身の育成や競技力の向上を図ります。
- (3) 関係団体等と連携し、競技や施設等の認知度の向上などを図りながら、国際・全国・全道規模の大会や合宿の誘致を進めます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
週1日以上運動・スポーツをする市民の割合	54.4% (2019年度)	 (上昇)
指標の考え方	市民のうち、週1日以上運動・スポーツをする人の割合〔出典：帯広市調べ(スポーツ庁スポーツの実施状況等に関する世論調査に準じる)〕 市民による主体的な運動・スポーツの実践や、市による運動・スポーツの機会の提供などにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

帯広市教育基本計画(令和2年度～令和11年度)

施策の背景

- スポーツは、体力の向上や健康増進に寄与するだけでなく、爽快感や充足感、人と人とのつながりなど、心身ともに豊かさをもたらすものです。
- 本市は、昭和63年に健康スポーツ都市宣言を行い、地域に根ざしたスポーツ活動を通して、明るくたくましい心と体を育み、躍動する豊かなまちを目指しており、スポーツが持つ様々な可能性をまちづくりにつなげていくことが重要となっています。

施策 16



地球のために 今、行動する

— 環境の保全と循環型社会の形成 —

■ 目指す姿



環境保全の意識が高まり、誰もが環境に配慮した行動をし、豊かな自然環境や生活環境が守られています。

■ 主な取り組み



- (1) 太陽光やバイオマス*など地域資源を活かした再生可能エネルギー*の導入促進などにより、温室効果ガスの排出抑制を進めます。
- (2) 市民・事業者との連携による食品廃棄物の排出抑制など、3R*（リデュース・リユース・リサイクル）の推進や、廃棄物の適正排出に対する意識啓発や適正処理を進めます。
- (3) 豊かな自然環境の保全・利活用や、公害の未然防止など生活環境の保全を図ります。

▶ 目指そう指標



指標名	基準値	方向性
1人あたりの温室効果ガス排出量	8.68t-CO ₂ /人 (2017年度)	↓ (減少)
指標の考え方	市内から排出された市民1人あたりの温室効果ガス排出量(出典:帯広市調べ) 市民、企業、市による省エネルギーの推進やエネルギー資源の利活用、3R*（リデュース・リユース・リサイクル）の推進などにより、減少を目指します。	

関連する主な分野計画

第三期帯広市環境基本計画、帯広市環境モデル都市行動計画、帯広市一般廃棄物処理基本計画、帯広市バイオマス活用推進計画

施策の背景

- 地球温暖化の影響などによる平均気温の上昇や異常気象は、自然災害のリスクの増大や、農作物への被害をはじめ、産業経済活動や日常生活にも影響をもたらすものです。本市は、平成20年に環境モデル都市*に選定され、地球温暖化の防止と活力あるまちづくりが両立した低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。
- 廃棄物の循環利用と適正な処理において、家庭から排出される廃棄物の約半分を占める食品廃棄物の削減は、ごみの総排出量の削減や環境負荷低減の観点からも重要となっています。

【言葉の説明】

バイオマス: 再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。

再生可能エネルギー: 太陽光や風力、バイオマスなど、エネルギー源として持続的に利用できるもの。

3R: ごみとして廃棄されることが少なくなるようにものを製造・加工・販売することを「リデュース」、もう一度使えるものを再使用することを「リユース」、資源として再生利用することを「リサイクル」という。

環境モデル都市: 持続可能な低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする都市。帯広市は2008年に国から認定を受けている。

施策
17



「まさか」に備え
今、行動する

— 防災・減災の推進 —

■ 目指す姿



市民一人ひとりが、高い防災意識のもと、自ら備え地域で支え合う体制が整えられ、自助・共助・公助*により、災害に対する対応力が高まっています。

■ 主な取り組み



- (1) 地域防災訓練などへの参加促進や、災害時の適切な行動につながる情報発信に取り組みます。
- (2) 自主防災組織*の育成や災害時要援護者*に対する避難支援の取り組みなどを通して、災害時における地域での支え合いの意識醸成や体制づくりを促進します。
- (3) 建築物等の耐震化や治水対策の推進、避難所における備蓄品の確保、企業や関係機関との連携・協力体制の強化、様々な危機に対応するための体制づくりなどを進めます。

▶ 目指そう指標



指標名	基準値	方向性
自主防災組織*活動カバー率	88.0% (2018年度)	↑ (上昇)
指標の考え方	市内全世帯のうち、自主防災組織*の活動範囲に含まれる地域の世帯数の割合〔出典：帯広市調べ〕 市民が防災に対する関心や、地域で支え合う共助の意識を高め、市による防災意識の啓発や自主防災組織*の設立支援などにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

帯広市地域防災計画、第2期帯広市耐震改修促進計画

施策の背景

- 地震や台風などによる大規模な災害が相次いで発生していることを踏まえ、被害を最小限にとどめることができるよう、一人ひとりが平時から災害に備えることが重要となっています。
- 本市では、多くの災害を経験してきたことにより、防災講座等への参加者が平成21年と比べ5倍程度に増加するなど、市民の日常生活における安全・安心の確保に対する意識が高まっています。
- 高齢化が進行する中、高齢者や障害のある人など、災害時に自力で避難することが困難な人に対する支援が重要となっています。

【言葉の説明】

自助・共助・公助：防災・減災対策において、市民が自らの安全を自らで守ることを「自助」、市民等が地域において互いに助け合うことを「共助」、国や道、市、防災関係機関等が実施する対策のことを「公助」という。

自主防災組織：地域住民が協力して、災害発生時における避難などの対応を自主的に行うことを目的とした組織。

災害時要援護者：高齢者や障害のある人など、災害発生時に自力での避難が難しく、何らかの助けを必要とする人。

施策
18



とちいで守る
みんなの安心
— 消防・救急体制の確保 —

■ 目指す姿 

管内町村や関係機関等との連携により、安心して暮らせる消防・救急体制が維持・確保されています。

■ 主な取り組み 

- (1) 市町村の枠を越えた柔軟かつ迅速な出動や計画的な車両の更新、人員などの効果的・効率的な配置を進めます。
- (2) 地域の消防防災活動を担う消防団員の確保や訓練の実施を通して、住民の安全・安心を確保します。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
応急手当実施率	61.3% (2016-2018年平均)	 (上昇)
指標の考え方	心肺停止傷病者のうち、現場に居合わせた市民により、救急車が到着するまで心肺蘇生などの応急手当が実施された人の割合〔出典：帯広市調べ〕 市による救命・救急講習の実施や、市民の心肺蘇生やAED*を用いた応急手当の習熟により、上昇を目指します。	

施策の背景

- 平成27年5月に、本市を含む十勝管内19市町村で構成するとちい広域消防事務組合が設立され、平成28年4月より消防業務が開始されています。
- 消火訓練等の参加者数や応急手当普及講習受講者数は増加しており、市民の自助・共助に対する意識が高まってきています。
- 高齢化の進行等に伴い、救急出動件数が増加傾向にあるほか、近年、地震や台風などによる自然災害が相次いで発生しており、これらに迅速に対応できる消防・救急体制の維持・確保が求められています。

【言葉の説明】

AED: Automated External Defibrillatorの略で、心臓(心室)の細動で全身に血液が送れない時に電気ショックを与えて正常な機能を回復させる装置。

施策
19



みんなでつくる
笑顔と安全

— 安全な生活環境の確保 —

目指す姿 

交通安全や防犯、消費生活に対する意識が高まり、地域で支え合い、被害が生じにくい安全な生活環境が確保されています。

主な取り組み 

- (1) 関係機関や団体などと連携しながら、交通安全・防犯に関する意識啓発や、交通事故・犯罪の防止に向けた環境づくりを進めます。
- (2) 消費者被害の未然防止や正しい知識に基づく自主的な行動を促すため、消費生活に関する相談対応や意識啓発を進めます。

▶ 目指そう指標 

指標名	基準値	方向性
1万人あたりの交通事故発生件数	20.8件 (2018年)	↓ (減少)
指標の考え方	人口1万人あたりの交通事故による人身事故(死傷者)の発生件数〔出典: 帯広警察署調べ〕 市民による交通ルール・マナーの遵守や、市による意識啓発などにより、減少を目指します。	

関連する主な分野計画

第10次帯広市交通安全計画、第3期帯広市消費生活基本計画

施策の背景

- 交通事故件数や犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者が加害者にも被害者にもなる交通事故や、飲酒運転など危険で悪質な運転による事故被害、高齢者が被害に遭いやすい悪質商法*・詐欺などによる被害が依然として懸念されています。
- 成年年齢の引下げ*を踏まえ、社会の一員として主体的に判断し行動できるよう、小中学校や高等学校等の段階からの消費者意識の醸成が求められています。

【言葉の説明】

悪質商法: 商法自体に違法又は不当な手段・方法が組み込まれた商取引。

成年年齢の引下げ: 民法の改正により、現行20歳と定められている成年年齢が、2022年4月より18歳に引き下げられること。

施策 20



未来につなぐ、 おいしい水 —上下水道の基盤強化—

■ 目指す姿

いつでも安全で安心して利用できる強靱な上下水道が確保されています。

■ 主な取り組み

- (1) 施設等の計画的な長寿命化・耐震化や雨水対策などにより、災害時にも強い施設整備を進めます。
- (2) 上下水道の経営状況や事業内容などの周知を図りながら、施設等の効率的な維持管理などによる健全な上下水道経営に努めます。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
水道管路の耐震適合率	82.8% (2018年度)	 (上昇)
指標の考え方	水道管路総延長のうち、強度や耐震性に優れた水道管の割合〔出典：帯広市調べ〕 上下水道の事業内容等への市民の理解を得ながら、市による強度や耐震性に優れた水道管への更新を進めることにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

おびひろ上下水道ビジョン(2020-2029)

施策の背景

- 上下水道サービスの開始から長期間が経過し、施設や水道管、下水道管の老朽化が進んでいることに加え、人口減少の進行等に伴い、収入の減少が見込まれています。

施策
21



未来につなぐ、 住みよいまち

— 都市基盤の整備と住環境の充実 —

目指す姿

都市機能の配置やインフラ施設等の管理が適切に行われ、コンパクトで誰もが住みやすいまちが形成されています。

主な取り組み

- (1) 中心市街地における民間投資を促すとともに、市民や企業等によるにぎわいづくりを促進します。
- (2) 多様な主体の参画による緑化活動を進めながら、公園緑地の適切な維持・管理や、レクリエーションをはじめ教育や子育て、健康づくりなど多様な利活用を促進します。
- (3) 空き地・空き家等の効果的な利活用を促進します。
- (4) 人口構成の変化などを踏まえ、市営住宅等の整備を進めます。
- (5) 道路の整備・維持管理を進めます。
- (6) 交通事業者等と連携しながら、利用ニーズを踏まえた路線等の見直しや新たなサービスの導入などを推進し、持続可能で利便性の高い地域公共交通の確保を図ります。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
空き家数	1,097箇所 (2018年度)	 (減少)
指標の考え方	市内の概ね1年以上使用されていない建築物等の数〔出典：帯広市調べ〕 所有者による空き家等の適切な管理・活用や、市による意識啓発などにより、減少を目指します。	

関連する主な分野計画

第2次帯広市都市計画マスタープラン、第3期帯広市中心市街地活性化基本計画、第2次帯広市みどりの基本計画、帯広市空家等対策計画、帯広市住生活基本計画、帯広市地域公共交通網形成計画

施策の背景

- 人口減少などに伴う空き地・空き家等の増加や、市街地の拡大などに合わせて整備してきた、公園や道路、市営住宅など公共施設等の老朽化の進行などが懸念されています。また、高齢化の進行などにより、地域公共交通の役割は重要性を増していくことが考えられます。

施策
22



認め合い、つながり、暮らす

— 多様な主体が活躍する地域社会の形成 —

■ 目指す姿



誰もが互いに尊重し合い、つながりながら、住みよいまちをつくるために主体的に行動し活躍しています。

■ 主な取り組み



- (1) 町内会や団体、企業等の多様な主体による、子育てや教育、福祉、文化・スポーツなどの様々な活動や、団体間の連携を促進します。
- (2) 姉妹都市・友好都市*など域内外との多様な交流を促進し、地域の活力向上につなげます。
- (3) 性別による役割分担意識の解消に向けた互いを尊重する意識の浸透や、配偶者等からの暴力の根絶、仕事と生活の調和が図られ男性も女性も活躍できる環境づくりを進めます。
- (4) アイヌの人たちの誇りが尊重される社会の実現に向け、アイヌ民族の歴史や文化の理解促進などを図ります。
- (5) 誰もが多様性を認め、一人ひとりの人権を尊重し合いながら暮らせる環境づくりを進めます。

▶ 目指そう指標



指標名	基準値	方向性
直近1年間で地域社会活動に参加した市民の割合	40.8% (2019年度)	↑ (上昇)
指標の考え方	市民のうち、直近1年間で防災や防犯、教育、環境美化などの地域社会活動に参加した人の割合〔出典：帯広市調べ〕 市民による主体的なボランティア活動・地域行事等への参加や、市による多様な活動への支援などにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

第3次おびひろ男女共同参画プラン、第三期帯広市アイヌ施策推進計画

施策の背景

- 町内会加入率が低下している一方で、地縁の枠を越えて、テーマ別に活動しているボランティアグループや、域外の人々との交流など、人と人とのつながり方は、多様化してきています。
- 人口減少や少子高齢化が進行する中、女性の活躍がこれまで以上に必要とされているほか、男性中心の働き方の見直しが求められるなど、男女の仕事と家庭生活を取り巻く環境は大きく変化してきています。
- 国は、アイヌ施策推進法*を制定し、初めてアイヌの人々が先住民族であることを明記し、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指しています。本市においても、各分野を横断した総合的な取り組みが求められています。

【言葉の説明】

姉妹都市・友好都市：文化交流や親善などを目的に結びついた都市。帯広市は、大分県大分市、静岡県松崎町、徳島県徳島市のほか、スワード市(米国)、朝陽市(中国)、マディソン市(米国)と姉妹都市・友好都市として交流を行っている。
アイヌ施策推進法：アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指すための法律。

施策
23



未来に 夢をつなぐ

— 自治体経営の推進 —

目指す姿

市民ニーズや行政を取り巻く環境の変化を的確に捉えた、市民に信頼される持続可能な自治体経営が行われています。

主な取り組み

- (1) 市民との信頼関係の強化に向け、市政の考え方などを積極的に分かりやすく発信・説明するほか、様々な機会を通じた市民意見の把握に取り組みます。
- (2) 行政サービスの必要性や提供主体などの検証による必要な見直しや、公民連携*の推進、ICT*の利活用などを通して、効果的・効率的な自治体経営を進めます。
- (3) 公平性や透明性を確保しながら、適正な業務執行を進めます。
- (4) 財政状況を考慮しながら、長期的な視点を持って、施設の機能が効果的に発揮されるよう、公共施設等の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組みます。
- (5) 様々な人とつながりながら、幅広い視野と豊かな発想力でチャレンジする職員の育成を進めます。
- (6) 十勝管内をはじめとした他自治体などと連携・協力し、効率的な行財政運営を図るほか、地域産業の活性化などにつなげます。

▶ 目指そう指標

指標名	基準値	方向性
まちづくりのために、有効に税金が使われていると思う市民の割合	26.8% (2019年度)	 (上昇)
指標の考え方	市民のうち、将来を見据えた計画的な行政運営や健全な財政運営が行われ、有効に税金が使われていると思う人の割合〔出典：帯広市調べ〕 わかりやすい情報発信に努めながら、効果的・効率的な自治体経営を進め、市民の理解や共感を得ることにより、上昇を目指します。	

関連する主な分野計画

帯広市行財政改革計画、帯広市公共施設マネジメント計画

施策の背景

- 市民の価値観やライフスタイルが変化し、行政サービスに対する市民ニーズは多様化してきています。
- 人口減少・少子高齢化の進行に伴う市税収入の減少や社会保障費などの義務的経費の増加のほか、生産年齢人口*の減少により、地方自治体の業務を担う人材の確保が難しくなることが懸念されています。

【言葉の説明】

公民連携: 行政と民間が連携して、公共サービスを提供する手法。

ICT: Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術。

生産年齢人口: 15歳から64歳までの人口。

